

事業価値を理解し、評価を活用する 「休眠預金×ソーシャルビジネスの可能性」

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）
山中 資久



JANPIA

一般財団法人 日本民間公益活動連携機構

一般財団法人日本民間公益活動連携機構

(Japan Network for Public Interest Activities : JANPIA)

休眠預金等活用法における「指定活用団体」 (経団連主導で設立)

ビジョン (私たちが目指す方向性・長期目標)

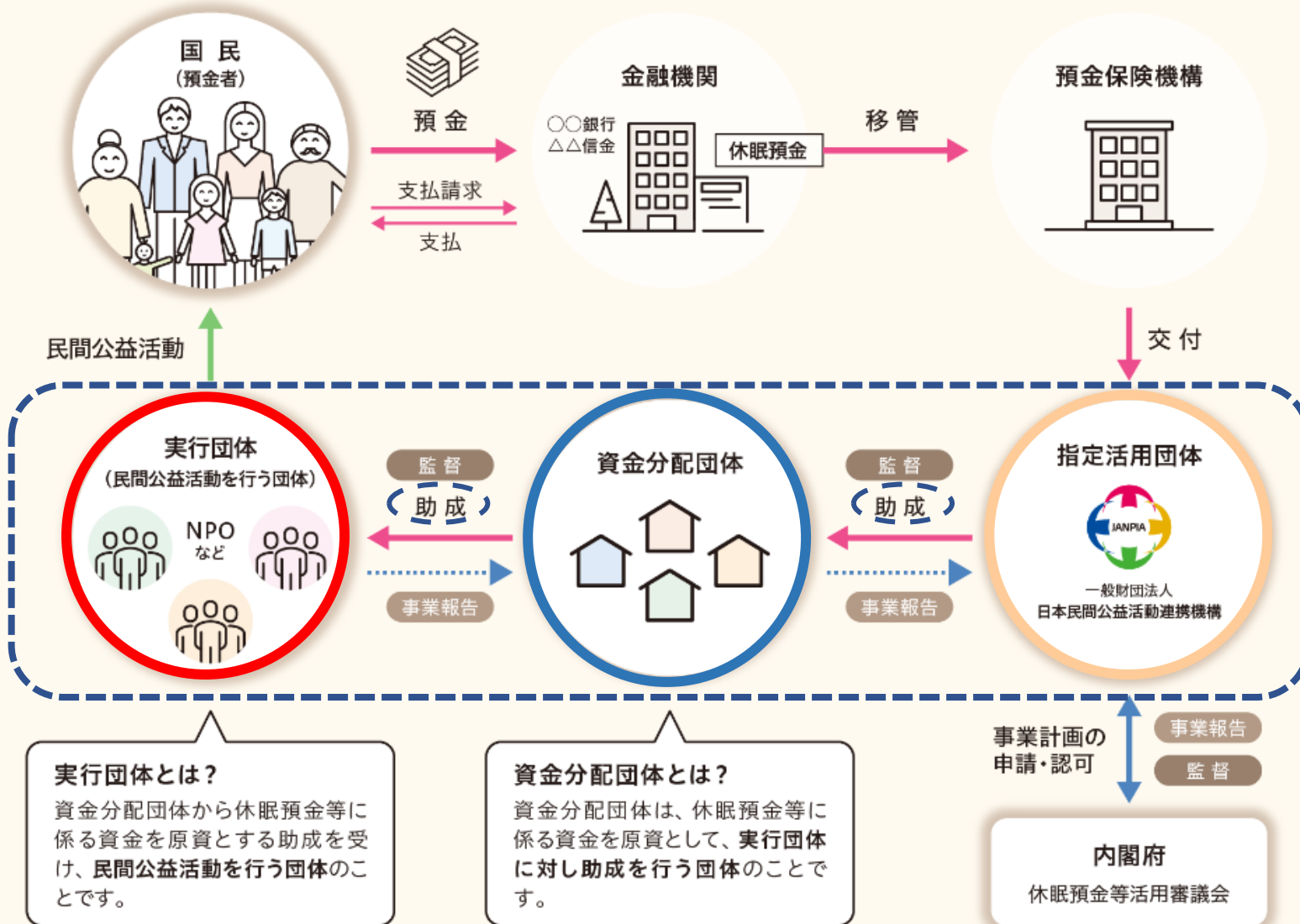
誰ひとり取り残さない持続可能な社会作りへの触媒に。



ミッション

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| (1) 社会の優先課題を提示 | (6) 監督 |
| (2) 資金支援 | (7) 活動の広報、制度への参画の促進 |
| (3) インキュベーター・アクセラレーター | (8) 民間公益活動全体の把握 |
| (4) 伴走型支援 | (9) 事例の分析と活動への反映 |
| (5) 革新的手法の普及促進 | (10) 民間公益活動の担い手の自立化のための環境整備 |

制度の概要と休眠預金等活用の流れ



三層構造と
“連携”

- 資金分配団体、実行団体：
JANPIAが規程するガバナンス・コンプライアンス体制等、適切に業務を遂行できる団体（社団・財団・NPO・株式会社等）

実行団体の担い手育成や組織基盤強化、社会課題が自律的かつ持続的に解決される仕組みづくりに寄与した包括的支援プログラム

草の根活動支援事業

地域で事業を展開しているNPOや各種団体が、活動の持続可能性の向上につなげていくことを目指す

- 子ども支援団体の組織基盤強化
 - 社会的困難者を支えるローカルアクション
 - 様々な困難で困窮する女性の経済的自立支援
- 他

ソーシャルビジネス形成支援事業

社会の諸課題の解決を図る社会的インパクト創出、実現するための持続可能なビジネスモデル推進を目指す

- ソーシャルビジネス循環モデル地域形成所業
 - 地域インパクトファンド設立・運営支援事業
 - SB第3世代による九州位置（地域）価値創出事業
- 他

イノベーション企画支援事業

革新的な企画・手法により、社会の諸課題の解決への取り組みを促進し、ソーシャル・イノベーション創出を目指す

- 地域活性化ソーシャルビジネス成長支援事業
 - シングルマザーのデジタル就労支援
 - 支援付住宅建設・人材育成事業
- 他

災害支援事業

自然災害等への備え及び地域と住民（特に社会的弱者）を対象とした災害復旧・生活再建を目指す

- 中核的災害支援ネットワーク構築事業
 - 発災から復興期を見据えた食料支援体制構築
 - 大災害後の生活再建推進事業
- 他

数字で見る休眠預金活用事業の全体像



■ 資金分配団体による助成事業数

184事業 (累計)

通常枠 103事業
コ口ナ枠 81事業

■ 助成予定総額

約 **277.8億円** (累計)

通常枠 172.5億円※1
コ口ナ枠 105.3億円

■ 資金分配団体総数 (コンソーシアム構成団体含む累計団体数)

279団体

資金分配団体184団体
+コンソーシアム構成団体95団体※2

複数事業採択を除く、
資金分配団体数

125団体

資金分配団体 82団体
コンソーシアム構成団体 43団体※2

■ 実行団体数 (累計)

1073団体

通常枠 442団体
コ口ナ枠 631団体

※1 2020年度に実施した2019年度採択団体向けの新型コロナウイルスに対応した助成3.5億円については、通常枠に加算している。

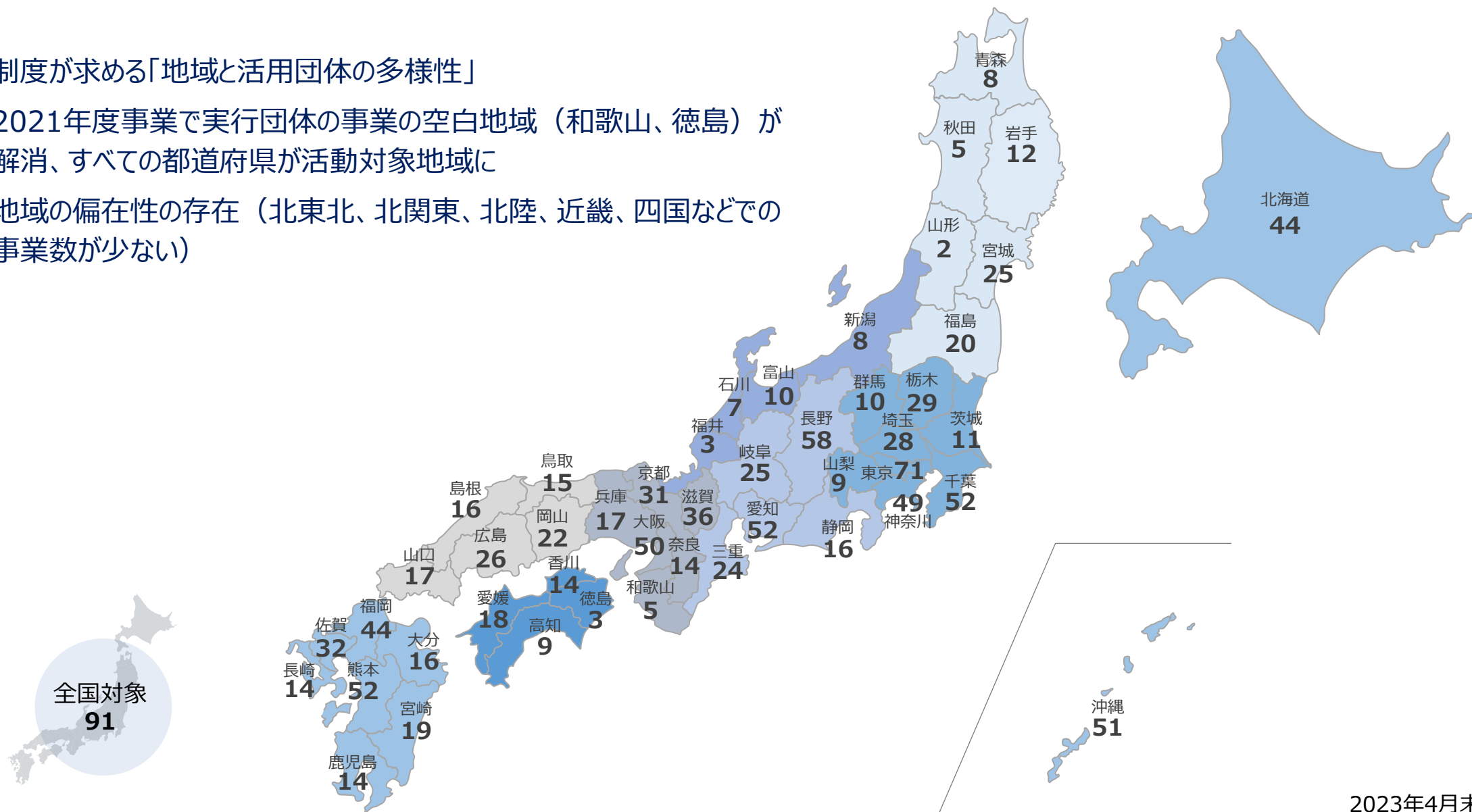
※2 コンソーシアムにおいて、構成団体・非幹事団体として採択されている団体のみをカウントしている。

2024年2月19日現在

実行団体の活動対象地域

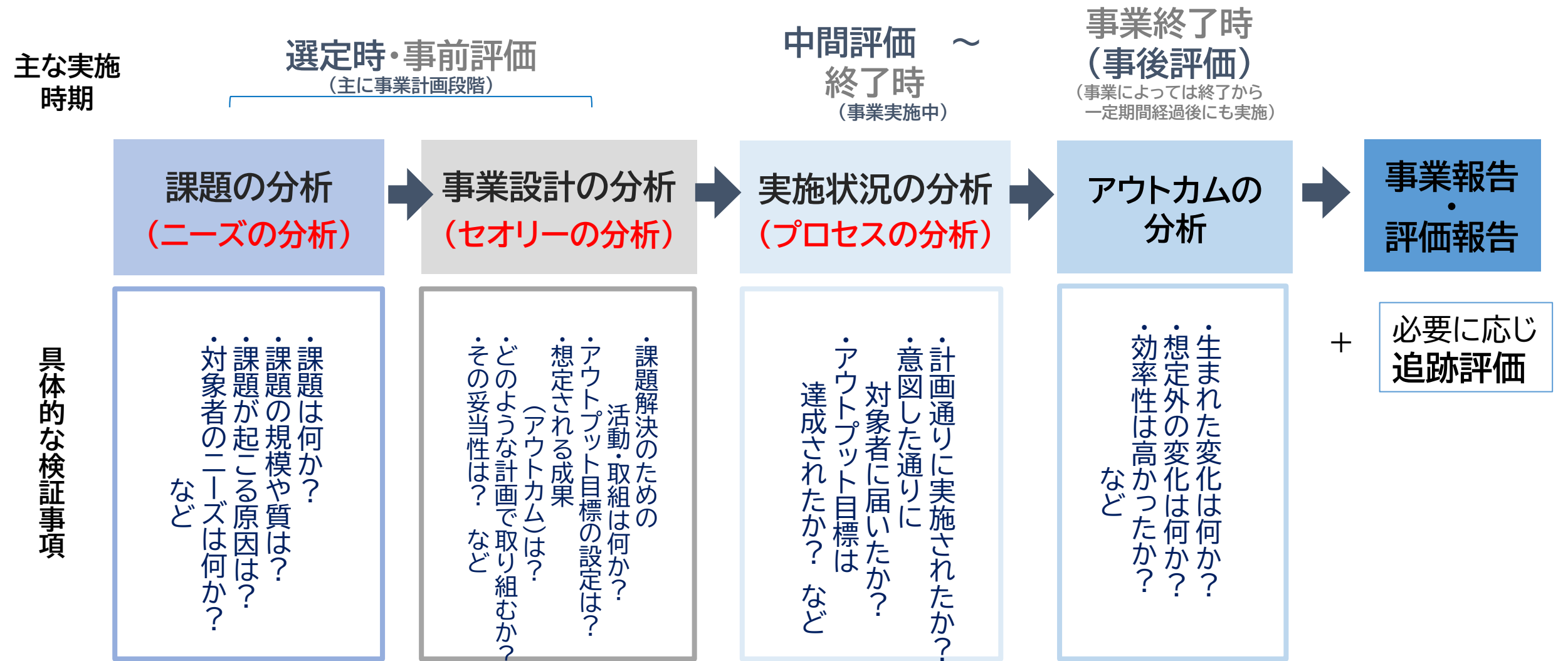


- 制度が求める「地域と活用団体の多様性」
- 2021年度事業で実行団体の事業の空白地域（和歌山、徳島）が解消、すべての都道府県が活動対象地域に
- 地域の偏在性の存在（北東北、北関東、北陸、近畿、四国などでの事業数が少ない）



2023年4月末現在

休眠預金制度の社会的インパクト評価（アウトライン）



(資金分配団体・実行団体に向けての評価指針.2020年7月改訂版)

地域資源を活用した課題解決と地域コミュニティの形成

実行団体：Rennovater株式会社（資金分配団体：社会変革推進財団）

事業概要

- 空き家問題：京阪地域において築古物件を購入、リノベーションして、相場より低賃料で住宅確保困難者向けに賃貸
- 住宅確保困難者：単身高齢者・母子家庭・外国籍・生活保護世帯等に対し「こころ安らげる住まい」提供を目指す
- 入居後も困り事をフォローし「ソーシャルワーカー的な役割」も担う。入居者が地域コミュニティともつながることで、地域の活性化も期待
- 自治体と連携し住まいの提供（公費無しの社会問題の解決）

自治体との連携

- **大阪府**と**京都府**から指定を受けた居住支援法人
- **八幡市**と連携し、一時生活支援事業利用者の出口確保
- **京都市**から市営住宅空室を委託相談

若年シングルマザーを応援するシェルター支援事業

実行団体：株式会社アソシア & 一般社団法人おにわ

(資金分配団体：公益財団法人オリオンビール奨学財団)

事業概要

- 代表である上間陽子（琉球大学教授）が、地道な聞き取り調査（※）により出産前後に暴力にさらされながら子どもを育てる特に厳しい3%の若年妊産婦の支援を行う。（※）科研費
- 2年間で11人の母親と12人の子どもたちを保護、支援。

自治体との連携

- これまでは運営資金の3分の1をオリオン奨学財団から、残りを寄付金で賄ってきたが、今後は県と国が年間の運営費を折半
- 県の県特定妊婦等支援臨時特例事業への移行で顧問弁護士の雇用し、入所者のドメスティック・バイオレンス（DV）や性暴力の問題解決にも当たる。

現状

- 県の事業に移行の際、定員も2世帯から4世帯に拡大。運営スタッフは10人でほとんど変わらないが、兼業していたスタッフを「おにわ」の正規職員にすることで、規模拡大にも対応できるようにした。
- クラファンを実施したことで、多様な人から応援・支援いただくことができた。